

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月11日

上場会社名 株式会社プラコー 上場取引所 大
 コード番号 6347 URL <http://www.placo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秦 範男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 権田 和睦 (TEL) 048-798-0222
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無 ()
 決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	2,340	△8.5	97	10.2	72	20.1	107	139.8
23年3月期	2,558	5.2	88	—	60	—	44	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	3.98	—	73.0	4.4	4.2
23年3月期	1.66	—	66.5	4.1	3.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	1,790	206	11.5	7.61
23年3月期	1,480	89	6.0	3.30

(参考) 自己資本 24年3月期 206百万円 23年3月期 89百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△69	△12	85	140
23年3月期	217	26	△192	136

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00			

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,250	8.5	48	7.3	37	10.5	30	22.3	1.11
通期	2,600	11.1	133	36.6	111	53.4	97	△9.9	3.59

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	27,152,585 株	23年3月期	27,152,585 株
24年3月期	45,540 株	23年3月期	45,093 株
24年3月期	27,107,343 株	23年3月期	27,108,148 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
3. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 重要な会計方針	14
(7) 追加情報	15
(8) 財務諸表に関する注記事項	16
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(持分法投資損益等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. その他	22
(1) 生産、受注及び販売の状況	22
(2) 役員の変動	22

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度のわが国経済は、緩やかな回復局面にあったところに東日本大震災が発生し、電力供給の制約や原子力災害等の影響を受け、厳しい状況にありましたが、サプライチェーンの復旧とともに次第に持ち直してまいりました。しかし、欧州の債務問題や世界経済の減速、タイの歴史的な大洪水によるサプライチェーンの混乱、急激な円高の進展等により、足元にかけては輸出産業を中心に不透明感が広がってまいりました。

当社の関係するプラスチック加工業界及び環境関連業界においては、一部に新機能フィルム成形機、大型多層ブロー成形機など新分野商品の市場展開はあるものの、円高の進行による景気の低迷、自動車関連企業などが新興国への工場移転を加速させるなど、国内外とも全体的には厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況下、営業面では、食品、医療、化粧品業界向けに開発した全自動ブロー成形機を国際プラスチックフェアに出展をするなど、海外を含む新規の受注に向けて全社挙げて活動するとともに、国内向けには自動化、高性能化された大型多層インフレーション成形機を受注することができました。また、生産面では、海外生産体制を拡充して品質を維持しつつ、コスト削減の推進、生産性の向上に努めたことから、利益率が改善されました。固定費についても更なる削減を進め実効をあげることができました。

以上の結果、当事業年度においては売上高は23億4千万円(前期比8.5%減)となりました。また、損益面につきましては、売上高が減少したものの、コスト削減及び固定費の減少などにより損益が改善されたことから、営業利益は9千7百万円(前期比10.2%増)、経常利益は7千2百万円(前期比20.1%増)となりました。また、退職金制度の移行に伴う退職給付引当金の戻入があったこともあり、当期純利益は1億7百万円(前期比139.8%増)となりました。

事業部門ごとの営業概要は次の通りであります。

[インフレーション成形機事業]

インフレーション成形機事業につきましては、産業用、包装資材用大型多層インフレーション成形機の受注が数件あったものの、一部の機種において検収が翌期にずれただめに、売上高は前年と比べ減少しました。

この結果、売上高は13億8千万円(前期比6.6%減)となりました。

[ブロー成形機事業]

ブロー成形機事業につきましては、タイの大洪水被害の復旧、復興に伴う自動車部品生産用ブロー成形機の新規または補修等の受注が増加したものの、全体としては景気後退の影響により需要が伸び悩んだことに加え、自動車部品生産用大型多層ブロー成形機の検収が翌期にずれただめに、売上高は前年と比べ減少しました。

この結果、売上高は5億2千1百万円(前期比13.5%減)となりました。

[リサイクル装置事業]

リサイクル装置事業につきましては、東日本大震災後の復旧、復興需要に関する問い合わせはあるものの、いまだ具体的な受注につながらない状況であり、引続きリサイクル装置に対する設備投資は低調な状況でありました。

この結果、売上高は1億円(前期比34.8%減)となりました。

[メンテナンス事業]

メンテナンス事業につきましては、部品等の販売、補修などが主であります。当社提案による省エネ対策工事や既存設備を有効活用するための補修などの需要が多く売上高は増加しました。

この結果、売上高は3億3千8百万円(前期比4.7%増)となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済の前半期は、東日本大震災および福島原子力発電所の事故による影響や電力供給の制約などにより、景気後退が余儀なくされていますが、後半期は復旧、復興による景気回復が見込まれます。当社の事業分野においては、インフレーション成形機、ブロー成形機の設備投資は高機能技術に係る市場は成長を続けますが、汎用市場向けは減少するものと予想しております。

このような事業環境下、当社は包装資材用フィルムの高生産化や高機能フィルムなどの生産に向けて、当社の先進的技術を組み込んだ多層インフレーション成形機の技術開発と販売に注力します。ブロー成形機事業では地球環境、工場環境の保全とクリーン化に貢献する全電動式ブロー成形機や大型多層ブロー成型機の販売に注力します。さらに、平成24年3月期と比較して回復基調が見込まれるリサイクル装置に関しては、東日本大震災後の復旧、復興需要に貢献するため関係先へのアプローチを更に積極化することにより、売上高の増加を図ります。生産面では一機種ごとのコスト設定と管理を徹底し、さらに無駄な固定費の削減を行い、利益目標の完全達成を目指します。

尚、次期の見通しにつきましては、上述のとおり厳しい状況下、インフレーション成形機は食品、医療向けに多層、特殊、機能フィルムなどを主体に、ブロー成形機は自動車関連が引続き厳しいものと思われませんが、食品、医療、化粧品用途向けに開発上市した全電動式ブロー成形機について更なる市場展開を図ります。リサイクル装置に関しては、大型一軸万能破碎機の拡販に努めます。

以上の施策によりメンテナンス事業を含む合計売上高26億円、営業利益1億3千3百万円、経常利益1億1千1百万円、当期純利益9千7百万円を見込んでおります。

尚、業績については現時点で入手可能な情報に基づき予測いたしましたが、今後発生すると予想される様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度における資産の残高は、17億9千万円(前期比末20.9%増加)となりました。主な要因としては、売上債権が7千6百万円、たな卸資産が2億8千2百万円それぞれ増加しましたが、未収金が1千万円、有形固定資産が1千8百万円、投資有価証券の減損により投資等が8百万円及び株式交付費償却により繰延資産が4百万円それぞれ減少したことによるもので、前会計年度末に比べ3億9百万円増加しました。

(負債)

当事業年度における負債の残高は、15億8千3百万円(前期比末13.9%増加)となりました。主な要因としては、支払債務が8千2百万円、前受金が9千5百万円、長期借入金が1億1千7百万円それぞれ増加しましたが、短期借入金が2千9百万円及び退職給付引当金が4千7百万円、法人税率の変更等により再評価繰延税金負債が1千1百万円それぞれ減少したことによるもので、前会計年度末に比べ1億9千2百万円増加しました。

(純資産)

当事業年度における純資産の残高は、2億6百万円(前期末は8千9百万円)となりました。主な要因としては、当期純利益1億7百万円を計上したことにより、前会計年度末に比べ1億1千6百万円増加しました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」と言う。）の期末残高は、1億4千万円（前事業年度比4百万円増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は6千9百万円となりました。これは主に税引前当期純利益の計上1億1千3百万円があったものの、たな卸資産が2億8千2百万円、仕入債務が9千1百万円それぞれ増加した結果によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は1千2百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得により3百万円、長期前払費用の支払5百万円それぞれ支出した結果によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は8千5百万円となりました。これは長期借入金調達による収入3億円があったものの、短期借入金純返済額5千4百万円及び長期借入金の返済による支出1億5千7百万円によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	12.7	△8.4	3.1	6.0	11.5
時価ベースの自己資本比率(%)	43.5	32.8	52.5	40.3	60.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	12.4	25.2	—	2.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.8	0.7	—	6.7	—

- (注1) 自己資本比率 : 自己資本/総資本
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

- (注2) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、平成22年3月期及び平成24年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しております。

常に利益が計上できる企業経営により、長期に亘り適正利益を確保し、得られた利益は内部留保の蓄積、新商品開発の推進と、株主への適正配当を図るべきと考えております。

当期については当期純利益を計上いたしましたでしたが、現在約13億円の繰越損失が存在していることもあり、今回は無配を予定しています。次期以降については、緊急かつ重要な課題として繰越損失の更なる削減による自己資本比率の改善について、有効な施策を前向きに検討することにいたします。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、インフレーション成形機およびブロー成形機などのプラスチック成形機各種と、環境リサイクル装置の製造、販売を主たる業務として、社会生活の向上と環境保全に役立つ商品を提供することによって、社会に貢献すると共に、適正利益の確保と企業の発展を目指し、さらには、株主への適正配当と従業員生活を安定、向上させることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、時代に対応する適切な当社のビジョン策定、見直しによる経営方針の明確化と翌期から定期的に策定することになっている中・長期の経営計画、損益計画を基本に、財務内容のバランスと業容および収益の持続的な維持と拡大を図ることを経営の指標として参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

主力商品であるインフレーション成形機とブロー成形機に関しては、業界の構造的な理由から今後増加してくる新興国市場への生産拠点のシフトにより、収縮していく傾向にある国内市場に向けては、コストパフォーマンスを重視する商品戦略を採り、一方では世界をリードする先進国として新用途製品用や高機能製品用等を生産する新技術・高度技術を盛り込んだ高機能機や超大型機等の商品開発、上市により当社シェアの維持、拡大を図ります。リサイクル装置に関しては、地球温暖化防止に関する全世界に亘る取組みなど社会ニーズの変化を素早く察知し、それに対応する新商品の開発に取り組みます。さらに、環境リサイクル業界団体および行政との係わりを緊密にすると共に、業界団体および行政との協調体制を築くことにより、業界の発展および社会への貢献のために努力して参ります。

当社としては、政治、経済、社会におけるグローバル化が更に進行することを予測し、東南アジアを中心とする新興国市場向けの商品開発を行い上市することにより市場の拡大を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境は、長引く国内市場の低迷と、勢いを増す新興国の発展による脅威に加え、東日本大震災、福島原子力発電所の事故などによる景気低迷など、今後ますます競争は激化し、厳しい状況が続くものと予想しております。プラスチック成形機部門では、現商品においては、品質、精度を高め、更に高生産、高効率を追求すると共に、新機能、高機能商品の拡販に向けて新しいプラスチック原料に対応する技術の確立や新規用途分野に対応する新技術を開発することが必要であります。また、リサイクル装置については、現状の商品に加えて当社の独自性を発揮し、なおかつ、わが国の環境に関する国家戦略に則り新商品開発を進める必要があります。営業面では、国内は勿論、特に韓国、中国と東南アジアを中心とする新興国市場を獲得するため、国際展示会への出展や海外商社を活用して市場の開拓と拡大を急ぐことにします。生産面では、コストダウンを強力に推進するために設計上からの合理化、効率化を更に推進し、加えて海外調達、海外生産体制の確立を行い、安定した事業基盤を確立して参る所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項ありません。

3. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	136,386	140,929
受取手形	23,050	129,819
売掛金	374,861	344,560
製品	69,511	133,283
仕掛品	47,083	272,437
原材料及び貯蔵品	24,276	17,365
前渡金	15,855	6,723
前払費用	12,507	12,661
未収入金	11,164	557
その他	2,585	2,707
貸倒引当金	△4,875	△4,690
流動資産合計	712,407	1,056,356
固定資産		
有形固定資産		
建物	705,766	707,695
減価償却累計額	△590,817	△599,357
建物(純額)	114,948	108,337
構築物	980	980
減価償却累計額	△970	△979
構築物(純額)	9	0
機械及び装置	232,251	232,411
減価償却累計額	△198,035	△205,548
機械及び装置(純額)	34,216	26,862
車両運搬具	3,231	1,981
減価償却累計額	△3,199	△1,981
車両運搬具(純額)	32	0
工具、器具及び備品	102,153	89,047
減価償却累計額	△96,432	△85,667
工具、器具及び備品(純額)	5,720	3,380
土地	508,000	508,000
リース資産	11,650	11,650
減価償却累計額	△6,601	△8,931
リース資産(純額)	5,048	2,718
有形固定資産合計	667,976	649,299
無形固定資産		
電話加入権	72	72
ソフトウェア	12,554	9,818
無形固定資産合計	12,626	9,890

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	44,418	36,728
出資金	—	100
差入保証金	2,645	2,346
長期未収入金	2,640	5,530
ゴルフ会員権	13,010	13,010
役員に対する保険積立金	19,263	21,753
破産更生債権等	477	477
長期前払費用	10,977	8,444
貸倒引当金	△12,427	△16,157
投資その他の資産合計	81,004	72,232
固定資産合計	761,607	731,422
繰延資産		
株式交付費	6,434	2,367
繰延資産合計	6,434	2,367
資産合計	1,480,450	1,790,146
負債の部		
流動負債		
支払手形	236,899	311,813
買掛金	242,375	249,888
短期借入金	101,000	47,000
1年内返済予定の長期借入金	132,694	157,448
リース債務	2,415	2,518
未払金	32,154	33,084
未払費用	3,675	4,215
未払法人税等	8,747	8,438
未払消費税等	17,919	5,229
前受金	93,280	188,397
預り金	6,045	6,481
製品保証引当金	11,808	10,304
その他	—	262
流動負債合計	889,016	1,025,082
固定負債		
長期借入金	309,281	426,795
リース債務	2,948	429
退職給付引当金	101,275	53,990
再評価に係る繰延税金負債	88,558	77,554
固定負債合計	502,063	558,768
負債合計	1,391,079	1,583,850

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,332,945	1,332,945
資本剰余金		
資本準備金	131,387	131,387
資本剰余金合計	131,387	131,387
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,492,895	△1,385,010
利益剰余金合計	△1,492,895	△1,385,010
自己株式	△5,168	△5,178
株主資本合計	△33,730	74,143
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,543	△9,497
土地再評価差額金	130,645	141,649
評価・換算差額等合計	123,101	132,151
純資産合計	89,370	206,295
負債純資産合計	1,480,450	1,790,146

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	2,558,373	2,340,840
売上高合計	2,558,373	2,340,840
売上原価		
製品期首たな卸高	62,990	69,511
当期製品製造原価	1,961,052	1,810,696
合計	2,024,042	1,880,208
製品期末たな卸高	69,511	133,283
製品他勘定振替高	754	—
製品売上原価	1,953,776	1,746,925
売上原価合計	1,953,776	1,746,925
売上総利益	604,597	593,914
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	50,852	49,835
販売手数料	17,121	3,715
貸倒引当金繰入額	1,846	3,544
役員報酬	46,661	51,277
給料手当及び賞与	143,863	133,065
退職金	3,618	711
退職給付費用	9,158	7,782
旅費及び交通費	44,129	41,923
研究開発費	5,045	9,892
減価償却費	6,772	9,265
業務委託費	26,729	21,986
その他	160,099	163,213
販売費及び一般管理費合計	515,899	496,212
営業利益	88,697	97,702
営業外収益		
受取利息	3,043	2,199
受取配当金	666	886
為替差益	780	643
スクラップ売却益	1,369	744
受取保険料	1,609	851
その他	1,480	1,373
営業外収益合計	8,951	6,699

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外費用		
支払利息	22,693	22,159
手形売却損	9,961	5,700
株式交付費償却	4,067	4,067
その他	600	—
営業外費用合計	37,323	31,927
経常利益	60,325	72,473
特別利益		
固定資産売却益	495	—
退職給付引当金戻入額	—	47,304
その他	102	—
特別利益合計	597	47,304
特別損失		
固定資産除却損	126	148
投資有価証券評価損	9,909	6,052
その他	207	—
特別損失合計	10,243	6,200
税引前当期純利益	50,679	113,577
法人税、住民税及び事業税	5,693	5,693
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	5,693	5,693
当期純利益	44,986	107,884

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,332,945	1,332,945
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,332,945	1,332,945
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	131,387	131,387
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	131,387	131,387
資本剰余金合計		
当期首残高	131,387	131,387
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	131,387	131,387
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△1,537,881	△1,492,895
当期変動額		
当期純利益	44,986	107,884
当期変動額合計	44,986	107,884
当期末残高	△1,492,895	△1,385,010
利益剰余金合計		
当期首残高	△1,537,881	△1,492,895
当期変動額		
当期純利益	44,986	107,884
当期変動額合計	44,986	107,884
当期末残高	△1,492,895	△1,385,010
自己株式		
当期首残高	△5,154	△5,168
当期変動額		
自己株式の取得	△14	△10
当期変動額合計	△14	△10
当期末残高	△5,168	△5,178
株主資本合計		
当期首残高	△78,702	△33,730

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期変動額		
当期純利益	44,986	107,884
自己株式の取得	△14	△10
当期変動額合計	44,972	107,874
当期末残高	△33,730	74,143
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△5,983	△7,543
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,560	△1,953
当期変動額合計	△1,560	△1,953
当期末残高	△7,543	△9,497
土地再評価差額金		
当期首残高	130,645	130,645
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	11,004
当期変動額合計	—	11,004
当期末残高	130,645	141,649
評価・換算差額等合計		
当期首残高	124,661	123,101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,560	9,050
当期変動額合計	△1,560	9,050
当期末残高	123,101	132,151
純資産合計		
当期首残高	45,958	89,370
当期変動額		
当期純利益	44,986	107,884
自己株式の取得	△14	△10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,560	9,050
当期変動額合計	43,412	116,924
当期末残高	89,370	206,295

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	50,679	113,577
減価償却費	29,498	27,343
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,966	3,544
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	599	△47,285
受取利息及び受取配当金	△3,710	△3,085
支払利息	22,693	22,159
売上債権の増減額 (△は増加)	86,288	18,649
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,040	△282,214
仕入債務の増減額 (△は減少)	45,993	91,557
未払金の増減額 (△は減少)	△16,676	6,756
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,615	△12,689
固定資産除却損	126	148
投資有価証券評価損益 (△は益)	9,909	6,052
その他	18,300	9,291
小計	245,095	△46,194
利息及び配当金の受取額	4,083	3,273
利息の支払額	△25,269	△20,668
法人税等の支払額	△6,616	△5,693
営業活動によるキャッシュ・フロー	217,293	△69,282
投資活動によるキャッシュ・フロー		
別段預金の払戻による収入	388	—
定期預金の払戻による収入	50,000	—
定期預金の預入による支出	—	△200
有形固定資産の取得による支出	△4,928	△3,283
有形固定資産の売却による収入	3,000	—
ソフトウェアの取得による支出	△13,678	—
投資有価証券の取得による支出	△568	△316
その他	△8,117	△8,416
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,096	△12,216
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△165,381	△54,000
長期借入れによる収入	186,245	300,000
長期借入金の返済による支出	△211,303	△157,732
自己株式の取得による支出	△14	△10
その他	△2,312	△2,415
財務活動によるキャッシュ・フロー	△192,766	85,841
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	50,623	4,342
現金及び現金同等物の期首残高	85,763	136,386
現金及び現金同等物の期末残高	136,386	140,729

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品、仕掛品

個別法による原価法

(2) 原材料

移動平均法による原価法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、減損処理した資産については耐用年数を経済的残存使用年数、また、残存価格を耐用年数到来時点の正味売却価額としております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)を償却年数としております。

(3) リース資産

所有権移転以外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によって算定しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 繰延資産の処理方法

株式交付費

3年間で均等償却しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収可能性を勘案の上、貸倒見積額を計上しております。

(2) 賞与引当金

使用人及び兼務取締役に対する賞与金の支給に備えるため、支給実績を勘案のうえ、次回支給見込額のうち、当事業年度負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

検収後に保証期間のコストのうち将来に損失が発生する可能性が高いと見込まれるものは、当該損失額を合理的に見積り、製品保証損失に備えるため、製品保証引当金を計上しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する会計年度から平成26年4月1日に開始する会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額は11,004千円減少し、法人税等調整額の影響額はありません。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)				当事業年度 (平成24年3月31日)			
※1 担保に供している資産ならびに担保付債務は次の通りであります。				※1 担保に供している資産ならびに担保付債務は次の通りであります。			
担保に供している資産		担保権によって担保されている債務		担保に供している資産		担保権によって担保されている債務	
種類	期末帳簿価格	内容	期末残高	種類	期末帳簿価格	内容	期末残高
受取手形	一千円	短期借入金 (注1)	208,184千円	受取手形	一千円	短期借入金 (注1)	157,288千円
預金	一千円			預金	一千円		
投資有価証券	21,309千円	長期借入金	286,743千円	投資有価証券	19,106千円	長期借入金	421,417千円
建物	98,144千円			建物	91,497千円		
土地	508,000千円			土地	508,000千円		
計	627,454千円		494,927千円	計	618,604千円		578,705千円
(注1) 短期借入金には1年内返済予定の長期借入金107,184千円を含んでおります。				(注1) 短期借入金には1年内返済予定の長期借入金140,288千円を含んでおります。			

※2 土地の再評価に関する法律の適用

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出しております。

再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回っている額

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
一千円	13,900千円

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>3 偶発債務</p> <p>①受取手形割引高は、188,283千円であります。</p> <p>②裏書手形残高は、20,762千円であります。</p> <p>③当社が納入した機械の性能不良、品質不良により、通常予想される金額以上の追加的補償が生じる可能性があります。</p> <p>④リース債務に対する保証 チップ興業㈱ 37,955千円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>①受取手形割引高は、120,967千円であります。</p> <p>②裏書手形残高は、6,509千円であります。</p> <p>③当社が納入した機械の性能不良、品質不良により、通常予想される金額以上の追加的補償が生じる可能性があります。</p> <p>④リース債務に対する保証 チップ興業㈱ 20,941千円</p>
<p>4 休止固定資産</p> <p>有形固定資産には、以下の休止固定資産(期末帳簿価額)が含まれております。</p> <p>建物 31,012千円</p> <p>土地 240,000千円</p>	<p>4 休止固定資産</p> <p>有形固定資産には、以下の休止固定資産(期末帳簿価額)が含まれております。</p> <p>建物 29,409千円</p> <p>土地 240,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1 他勘定振替高 754千円は仕掛品に振替えたものであります。	※1 —
※2 固定資産除却損は次の通りであります。 工具器具及び備品 126千円	※2 固定資産除却損は次の通りであります。 工具器具及び備品 145千円 車輛運搬具 3千円
※3 一般管理費に含まれている研究開発費は5,045千円であります。	※3 一般管理費に含まれている研究開発費は9,892千円であります。
※4 売上原価 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の数字であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。 451千円	※4 売上原価 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の数字であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。 43,709千円
※5 固定資産売却益は、次の通りであります。 機械及び装置 495千円	※5 —

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	27,152,585	—	—	27,152,585

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	43,787	1,306	—	45,093

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加1,306株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	27,152,585	—	—	27,152,585

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	45,093	447	—	45,540

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 447株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 キャッシュ・フロー計算書の△は現金及び現金同等物の流出を表しています。

※2 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	136,386千円	140,929千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	—千円	△200千円
現金及び現金同等物	136,386千円	140,729千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

「前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)」

当社はプラスチック成形機事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

「当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)」

当社はプラスチック成形機事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(関連情報)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦の所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友化学株式会社及び子会社	263,146	プラスチック成形機事業

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
1,928,153	377,721	34,966	2,340,840

(注1) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(注2) アジア地域売上高の内、タイ国向けは256,068千円であります。

(2) 有形固定資産

本邦の所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)
前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項ありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項ありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)
前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項ありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項ありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)
前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項ありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項ありません。

(持分法投資損益等)
前事業年度(自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	3円30銭	7円61銭
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	89,370	206,295
普通株式に係る純資産額(千円)	89,370	206,295
差額の主な内訳	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	27,152	27,152
普通株式の自己株式数(千株)	45	45
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	27,107	27,107

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	1円66銭	3円98銭
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益(千円)	44,986	107,884
普通株式に係る当期純利益(千円)	44,986	107,884
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,108	27,107

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	生産額(千円)	前年同期比(%)
インフレーション成形機事業	1,514,089	0.3
ブロー成形機事業	478,152	△31.3
リサイクル装置事業	81,620	△53.8
合計	2,073,861	△12.9

(注) 1 金額は、販売価格であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度における受注状況を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別の名称	受注額	前年同期比 (%)	受注残額	前年同期比 (%)
	金額(千円)		金額(千円)	
インフレーション成形機事業	1,486,137	△2.7	586,170	22.0
ブロー成形機事業	721,505	29.8	274,562	270.7
リサイクル装置事業	119,284	15.4	21,020	821.9
合計	2,326,927	4.6	881,752	58.3

(注) 1 金額は、販売価格であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 部品については、受注額及び受注残高に含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別の名称	販売金額(千円)	前年同期比(%)
インフレーション成形機事業	1,380,549	△6.6
ブロー成形機事業	521,003	△13.5
リサイクル装置事業	100,544	△34.8
メンテナンス事業	338,743	4.7
合計	2,340,840	△8.5

(注) 1 金額は、販売価格であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示します。